

第2次

「日立市コミュニティ活動の在り方検討委員会」提言書



令和3年3月

日立市コミュニティ活動の在り方検討委員会

はじめに

現在自治体は大きな岐路に立たされています。少子高齢化、人口減少、地域経済の衰退など厳しい社会情勢は、自治体の財政や職員数などの減少に直結し、これまでのように自治体があらゆるサービスを一手に担うことは難しくなりつつあります。「新しい公共」としてのコミュニティの役割が期待される^{ゆえん}所以です。

一方で、コミュニティそのものも変質を余儀なくされています。向こう三軒両隣の関係や人と人との「絆」が失われつつあることは、自治会・町内会の加入率減少などを見ても残念ながら明らかです。

これからの時代は、行政とコミュニティが対等のパートナーとして、お互いを支え合い、ともに地域を作っていく「協働」あるいは「共創」が必要とされているのです。

しかし、マイナス面ばかりではありません。私たちの日立には、40年以上にわたるコミュニティ活動の経験と実績があります。これは他の多くの自治体にはない、日立ならではの資源と言えるでしょう。こうした経験と実績をベースにして、時代に合った組織の在り方、活動の在り方、意識の在り方を模索する。そのために、「日立市コミュニティ活動の在り方検討委員会」は立ち上がりました。

令和2年1月の第1回委員会から、途中、新型コロナウイルス感染症の流行による中断を余儀なくされながらも、1年3か月にわたる真剣な議論が続けられました。時には熱のこもったやり取りが繰り広げられることもありましたが、それは委員一人一人の真摯な思いの表れであったと思います。その結果、本提言書がまとめられました。

本提言書は、いずれもこれからの日立市のコミュニティの組織の在り方、活動の在り方、意識の在り方において重要なものです。市は、引き続き日立市コミュニティ推進協議会と協議・検討しながら、ここに提案された具体策の実現に向けて取り組んでいただきたいと考えます。

素晴らしい歴史を刻んできた日立市のコミュニティ活動が、新たな活力を得て、輝かしい未来を作り出していくことを期待します。

日立市コミュニティ活動の在り方検討委員会

委員長 砂 金 祐 年

目 次

第1章 提言の背景と趣旨	1
1 コミュニティ活動のあゆみ	
2 「行政とコミュニティ活動のあり方検討委員会報告書」の提出	
3 これまでの取組の検証結果	
4 課題の高度化・多様化	
5 提言の趣旨	
第2章 コミュニティ活動を取り巻く現状と課題	
1 コミュニティ活動の現状	5
(1) 年齢別人口の動向	
(2) 市民等アンケートから見られる傾向	
2 コミュニティ活動の課題（市民が必要としていること）	20
(1) 自治会・町内会活動に負担を感じている	
(2) 誰もが参加しやすい環境になっていない	
(3) 連携や協働の仕組みが足りない	
(4) コミュニティ活動がよく分からない	
(5) 活動の担い手が高齢化している	
(6) 交流センターが気軽に利用できない	
第3章 目指す姿と取組の方向性について	
1 検討委員会からの3つの提言	22
(1) 提言Ⅰ 新たな時代にふさわしいコミュニティ組織	24
～市民に頼りにされるコミュニティ組織へ～	
(2) 提言Ⅱ 市民が求めるコミュニティ活動	31
～誰もが活躍できるコミュニティ活動へ～	
(3) 提言Ⅲ 市民意識の醸成	35
～向こう三軒両隣の復活へ～	
2 目指す姿	39
3 事後の検証	40
～ 資料編 ～	41

第1章 提言の背景と趣旨

1 コミュニティ^{※1}活動のあゆみ

日立市のコミュニティ活動は、昭和49年の茨城国体開催を契機として、昭和46年に「自分の地域は自分の創意と努力でつくり上げる」という理念の下に、「日立市民運動実践協議会」が発足したのが始まりとされています。現在は、市内のおおむね小学校区を範囲に23のコミュニティが自主的な組織を構成し、地域の課題解決、地域住民の連帯意識の醸成などを目的に、環境美化や交通安全、青少年育成、自主防災、地域福祉など多様な分野において公益的な活動を行い、これまでまちづくりの中心的な役割を担ってきました。

一方、全国的な高齢化や市民意識の多様化などを背景に、これまでコミュニティ活動を支えてきた自治会・町内会^{※2}の解散や未加入世帯が増加し、コミュニティ活動への影響が懸念されるようになりました。

2 「行政とコミュニティ活動のあり方検討委員会報告書」^{※3}の提出

このような状況を踏まえ、平成21年12月に、行政とコミュニティ活動のあり方について調査・研究を行うことを目的として、検討委員会が設置され、「コミュニティ自治^{※4}の確立と協働^{※5}の推進」と「コミュニティをめぐる諸課題に対する具体的な方策」について、43項目の取組が盛り込まれた報告書が市に対して提出されました。

それらの取組項目について、平成23年度から今日まで具現化に向けて取り組んできました。

3 これまでの取組の検証結果

報告書に基づく取組について、平成27年度及び令和2年度に検証した結果、すべての取組が実施され、課題解決に向けてコミュニティと市で協働しながら推進してきました。

しかし、取組の中には、まだ十分な効果が得られていないものや、一定の効果はあったものの引き続き取り組んでいくべきものがあり、時代の変化に対応していくため、取組の検討を行う必要があります。

また、報告書の中で全市的に共通する重要な課題とされていた3つの取組のうち、再生資源の回収システムのあり方については取組が完了、市報の配布方法及び街灯設置への支援のあり方については、市からコミュニティへ改善策を提示している状況であり、課題解決へと進んでいます。^{※6}

「行政とコミュニティ活動のあり方検討委員会報告書」各具体策の検証

<表の見方> 注1 取組体制について 協働…市とコミュニティが協働で取り組むもの
市 …市が取り組むもの
注2 評価について A…全て達成した、B…おおむね達成した、C…達成していない

区分			平成27年度検証			令和2年度再検証		
課題	視点	取組体制	具体策（取組）	評価	進捗状況	今後の取組	重要度	
コミュニティ自治の確立と協働の推進	(1)協働による自治・経営の仕組みの構築	ア. 市民意識の醸成	協働	①一般市民向けハンドブックの作成	A	実施済	継続	高
			市	②様々な広報媒体の活用	A	実施済	継続	
			協働	③コミュニティを考える場の提供	B	実施済	継続	
		イ. 施策の進め方の見直し	市	①新事業提案型システムの検討	A	実施済	継続	中
			協働	②コミュニティとの定期的な連絡調整・協議の場	A	実施済	継続	
			協働	②コミュニティプランに関する財政支援	A	実施済	継続	
	(2)コミュニティ活動を支える人材の確保・育成	ア. 町内会等への加入促進	協働	①「加入促進チラシ」の作成・配布	A	実施済	継続	高
			協働	②「加入促進チラシ」の配備	A	実施済	継続	
			協働	③不動産業者との連携・協力	A	実施済	継続	
			協働	④アパートやマンションの管理組合等との連携・協力	B	実施済	継続	
			市	⑤管理規約等に町内会等への加入事項等の規定に関する調査研究	C	実施中	継続	
			協働	⑥住民説明会等への支援	B	実施済	継続	

区分			平成27年度検証			令和2年度再検証		
課題	視点		取組体制	具体策（取組）	評価	進捗状況	今後の取組	重要度
コミュニティ自治の確立と協働の推進	(2)コミュニティ活動を支える人材の確保・育成	イ. 新たな人材の発掘、育成のためにシステム構築	協働	①リーダー向けハンドブックの作成	A	実施済	継続	高
			協働	②コミュニティ自治に関するフォーラム・セミナーの開催	B	実施済	継続	
			協働	③専門講座の開催	B	実施済	継続	
			協働	④NPOやボランティア団体等への支援	B	実施済	継続	
			協働	⑤将来のコミュニティ活動の担い手の育成	A	実施済	継続	
		ウ. 職員の理解と活動、参加促進	市	①職員に対するコミュニティ活動への参加の促進	A	実施済	継続	高
			協働	②職員向けハンドブックの作成	A	実施済	継続	
			市	③全職員対象の研修会の実施	A	実施済	継続	
			市	④コミュニティに関する相談窓口の機能拡充	B	実施済	継続	
		(3)コミュニティの財政基盤の拡充	ア. 会費制導入時の支援や依頼業務の見直し	協働	①コミュニティ会費制導入時の支援	B	実施済	検討
	協働			②コミュニティへの依頼業務の検証・見直し	C	実施中	検討	
	市			③外部資金などの財源確保策の調査研究	A	実施済	検討	
	イ. 補助金等のあり方の見直し		市	①事業提案型補助制度創設、現行補助金等の調査研究	C	実施中	検討	中
			協働	②補助金等収支のホームページ等での公開	B	実施中	検討	
	ウ. 新たな自主財源をめざすコミュニティ支援		市	①事業資金貸付制度創設の調査研究	C	実施中	検討	中
			市	②コミュニティビジネスに関する情報提供	B	実施済	検討	
			市	③学習会等参加者への財政支援	A	実施済	検討	
	コミュニティをめぐる諸課題に対する具体的な方策	(1)市報の配布方法のあり方	市	①市報配布・梱包作業の負担軽減策の検討	A	実施済	終了	高
			市	②市報の配布方法のあり方の調査研究	C	実施中	終了	
			市	③全戸配布に向けた取組の推進	B	実施中	継続	
市			④同時配布する各種広報紙のあり方の検討	A	実施済	終了		
(2)再生資源の回収システムのあり方		市	①実証実験等の実施	A	実施済	終了	中	
		市	②立ち当番員の負担軽減策の検討	A	実施済	終了		
		市	③立ち当番の標準的な役割等の周知	B	実施済	終了		
		市	④戸別回収のモデル事業の検討	C	実施済	終了		
		市	⑤情報提供の場の設置	A	実施済	終了		
(3)街灯設置に対する支援のあり方		市	①市とコミュニティの役割分担の検討	C	実施中	継続	高	
		市	②外部資金などの財源確保策の調査研究（再掲）	C	実施中	継続		
災害時における市とコミュニティの役割と連携・協力					A	実施済	継続	高

4 課題の高度化・多様化

社会情勢や地域を取り巻く環境が大きく変化している中で、自治会・町内会の解散、退会や未組織化により、加入率がさらに低下しています。

また、一人暮らしや認知症高齢者の見守りなどの地域福祉活動、いつ起こるか分からない災害への対応など、地域における課題は、年々高度化・多様化しており、これまで以上に担い手の確保が求められています。

それらに対応するため、改めて市民が将来にわたり安全安心に生活を送ることができる持続可能なコミュニティ活動の在り方や、市による支援の強化が求められています。

5 提言の趣旨

(1) 委員会の設置

これまでの経過を踏まえるとともに、今日の地域における課題の解決に向けて、これからの時代に合った新しいコミュニティ活動の在り方について調査・検討を行うため、令和2年1月、第2次となる「日立市コミュニティ活動の在り方検討委員会」が設置されました。

(2) 提言の方針と性格

「自分の地域は自分の創意と努力でつくり上げる」という基本理念を再認識し、誰もが当事者であるという意識を共有しながら、『コミュニティ活動を中心とした支え合いのまち ひたち』を目指すため、持続可能なコミュニティ活動の指針となるよう、提言するものです。

地域住民にとって魅力あるコミュニティ活動の在り方について、その姿に近づくための一定の方向性や必要な取組をまとめていきます。

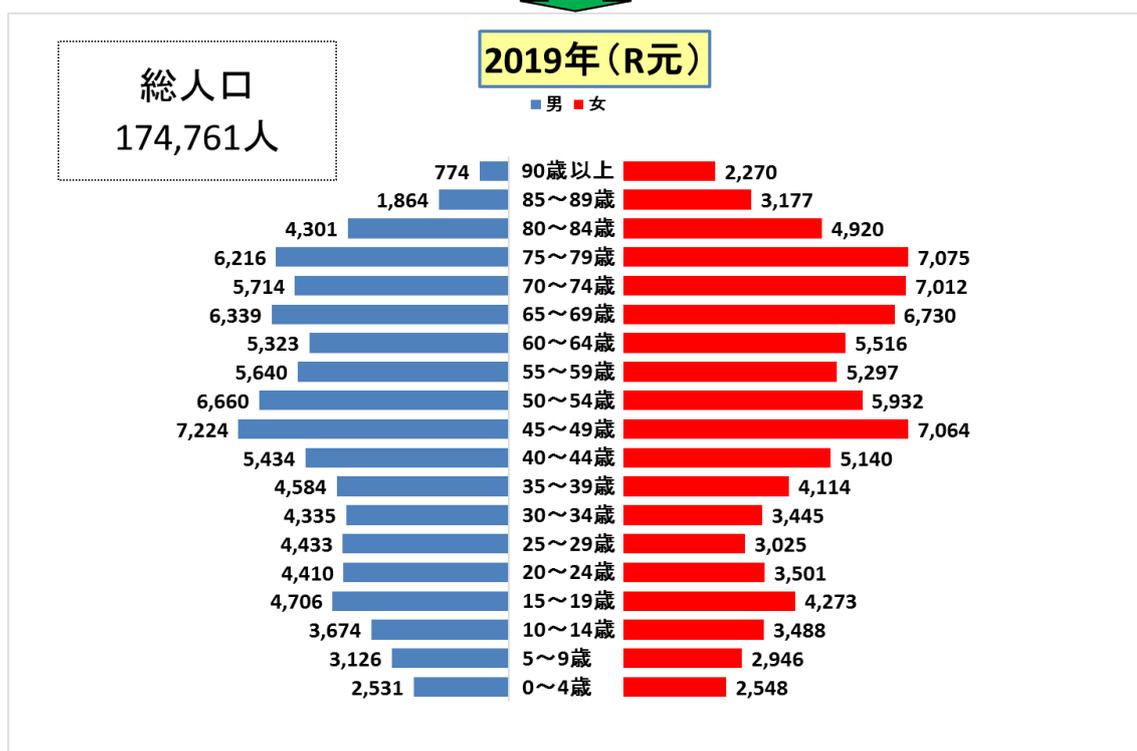
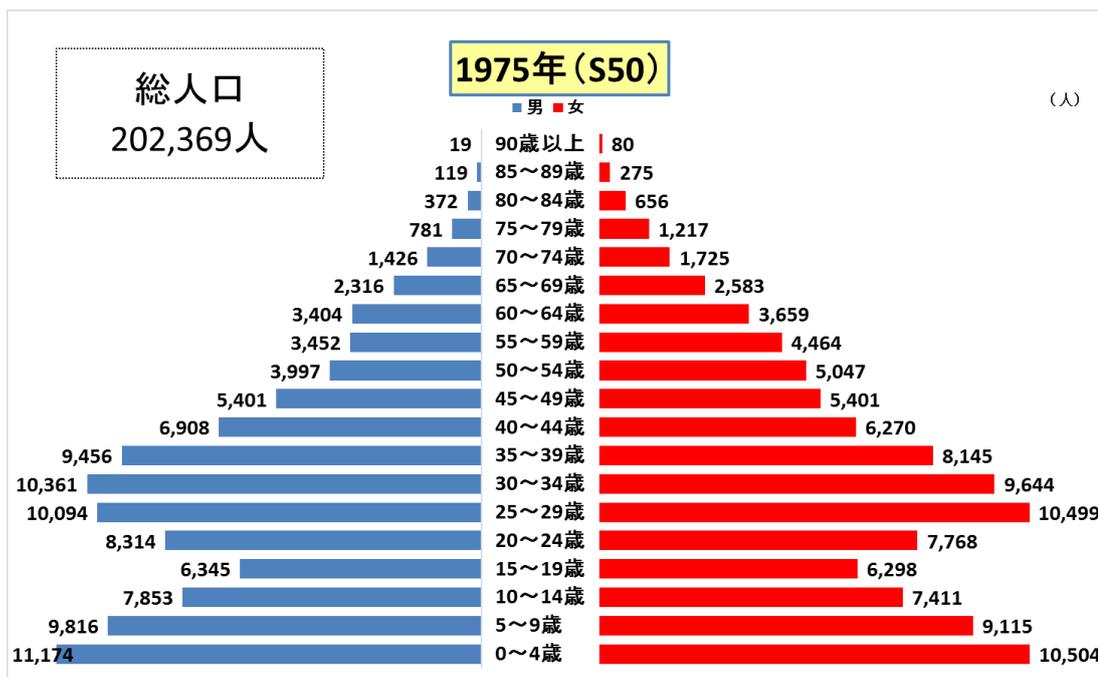
この提言を基にコミュニティと市が連携・協働しながら取組を実践することによって、地域での世代を超えた人と人のつながり、近隣住民同士の支え合い、助け合い、郷土愛にあふれたまちの実現につながることを期待するものです。

第2章 コミュニティ活動を取り巻く現状と課題

1 コミュニティ活動の現状

(1) 年齢別人口の動向

日立市コミュニティ推進協議会発足当初（S50）から現在（R元）の人口ピラミッドの推移を見ると、高齢化が進んでいることがわかります。



出典：第2期日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略、国勢調査

(2) 市民等アンケートから見られる傾向

ア 調査概要

委員会での検討を進める上で、客観的なデータに基づく意見を反映するため、市民、コミュニティ活動実践者及び大学生・高校生の区分ごとに、無作為抽出した各 1,000 人（計 3,000 人）を対象にコミュニティ活動に対するアンケート調査を実施しました。

調査の結果、3,000 人の対象者に対して、1,947 人（回答率 64.9%）と多くの方から回答がありました。

イ アンケート結果のまとめ

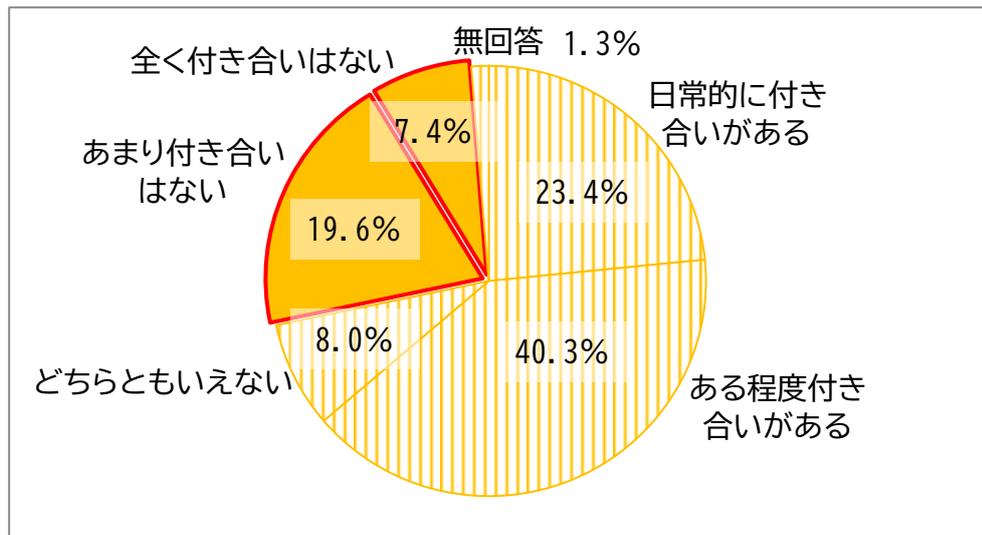
○「隣近所との付き合いが大切だ」と感じている人が 81.8%、「自治会・町内会を必要だ」と思う人が 65%と高い割合を示しており、地域住民にとってつながることは重要であると感じていることが分かります。

○一方で、責任を負うことや自ら行動することに負担を感じている様子が見られるため、活動に対する負担感が少ない、ゆるやかなネットワーク（人と人とのつながり）を維持しながら、参加しやすい組織や活動にしていくことが求められます。

○また、「きっかけがない」、「特に理由はない」との回答も多いことから、積極的に情報を発信していくことが必要です。

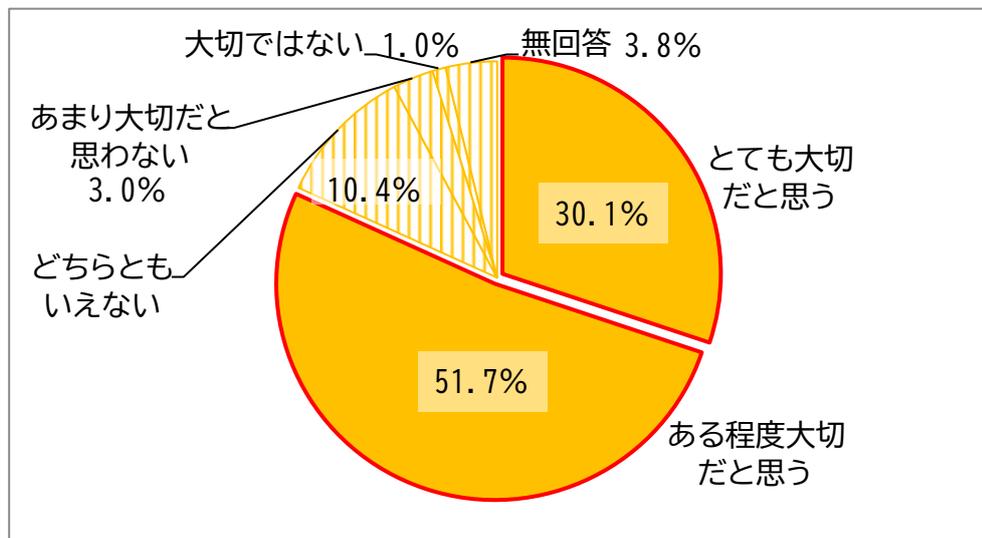
◆隣近所との付き合いについて

Q. あなたは普段、隣近所に住む人たちとどの程度付き合いがありますか。



63.7%は付き合いがあるものの、27.0%は付き合いが希薄になっていると考えられます。

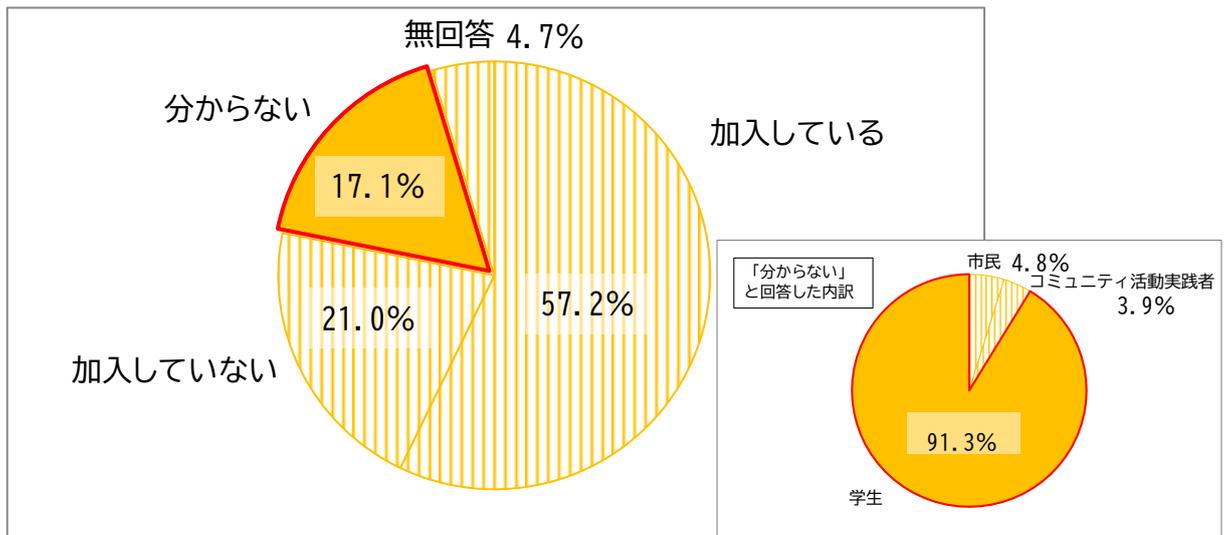
Q. あなたは隣近所の付き合いは大切だと思いますか。



市民の多く（81.8%）は隣近所の付き合いを大切だと感じています。

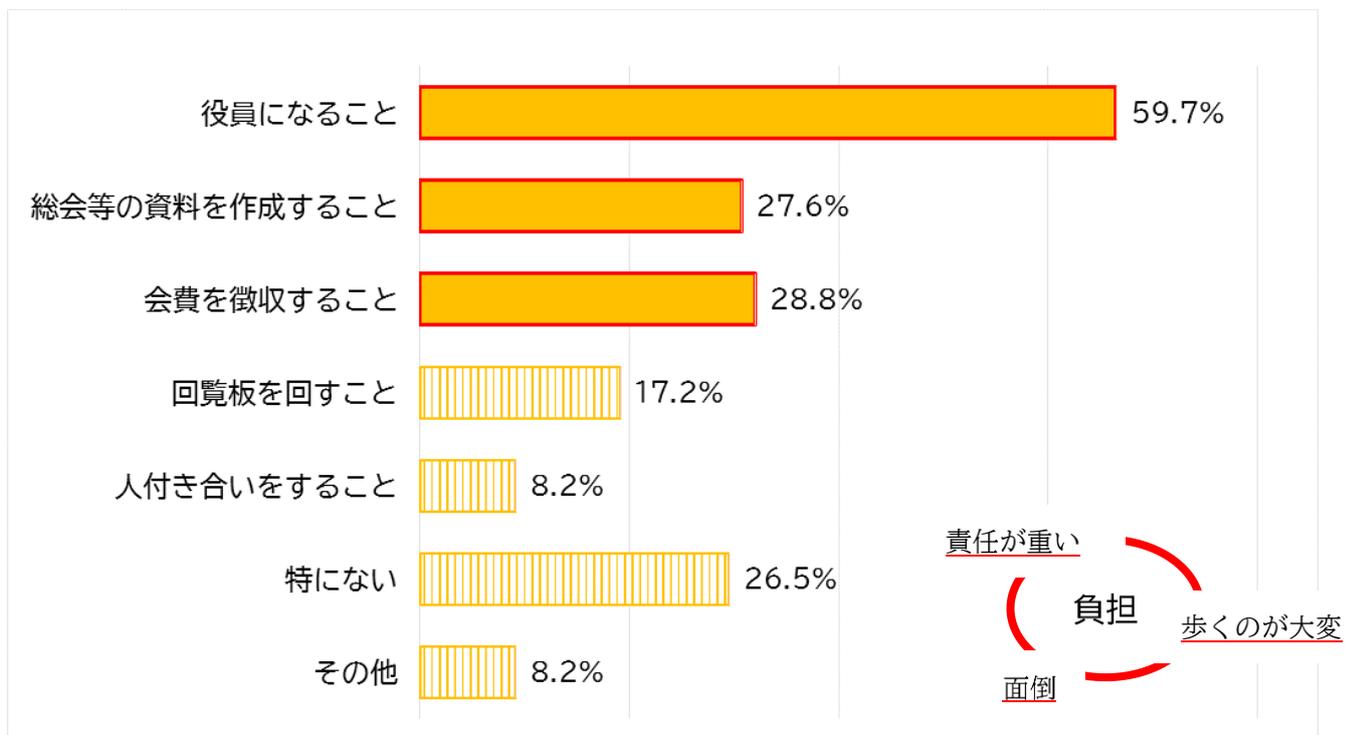
◆自治会・町内会について

Q. あなたは住んでいる地域の自治会・町内会に加入していますか。



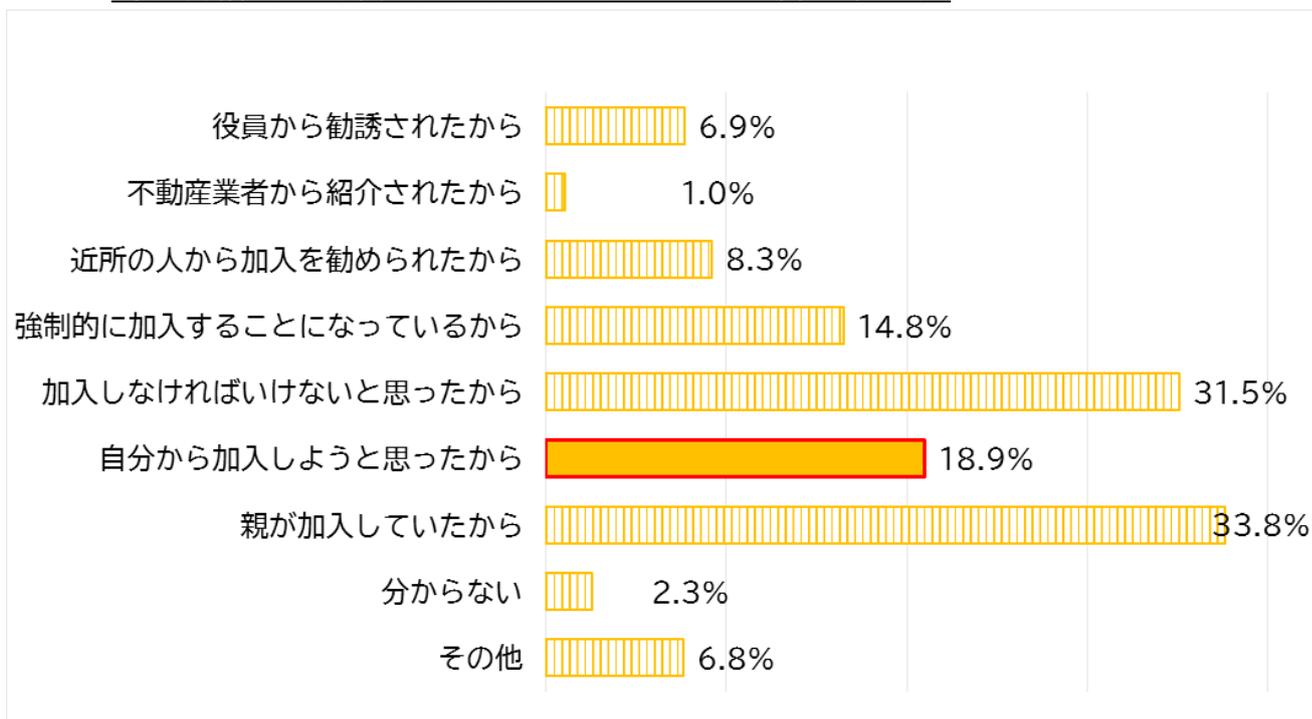
「分からない」と回答した人の多くは学生で、若者の地域への関心が低いことがうかがえます。

Q. 自治会・町内会の活動の中で、負担だと感じているところはどこですか。



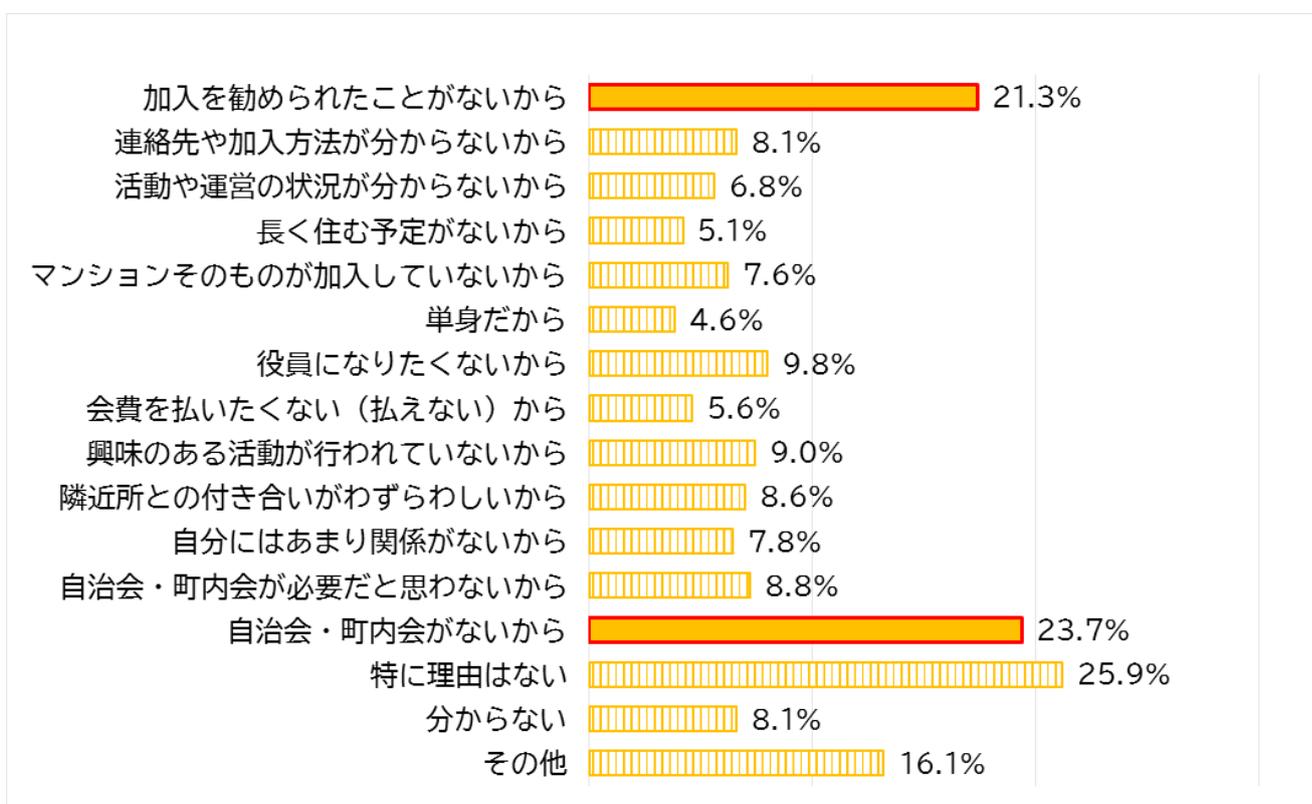
「役員になること」への負担が一番大きく、「会費の徴収」や「資料作成」に関する活動が続き、責任を負うことや行動することに負担を感じている傾向があります。

Q. 自治会・町内会に加入したきっかけは何ですか。



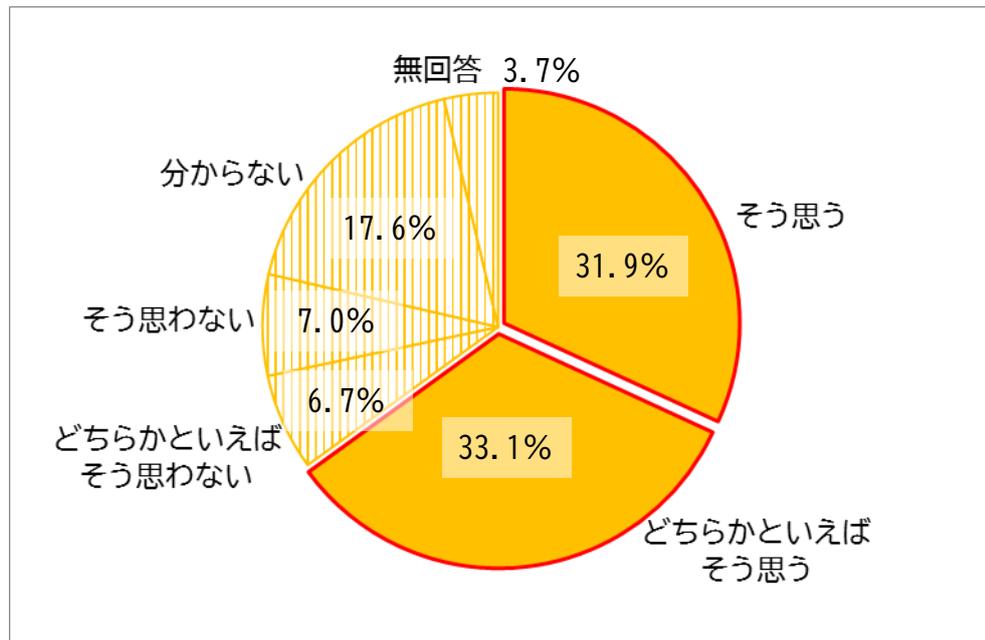
「自ら加入した」人は 18.9%と少なく、ほとんどの場合は何らかのきっかけがあったことにより加入しています。

Q. 自治会・町内会に加入していない理由は何ですか。



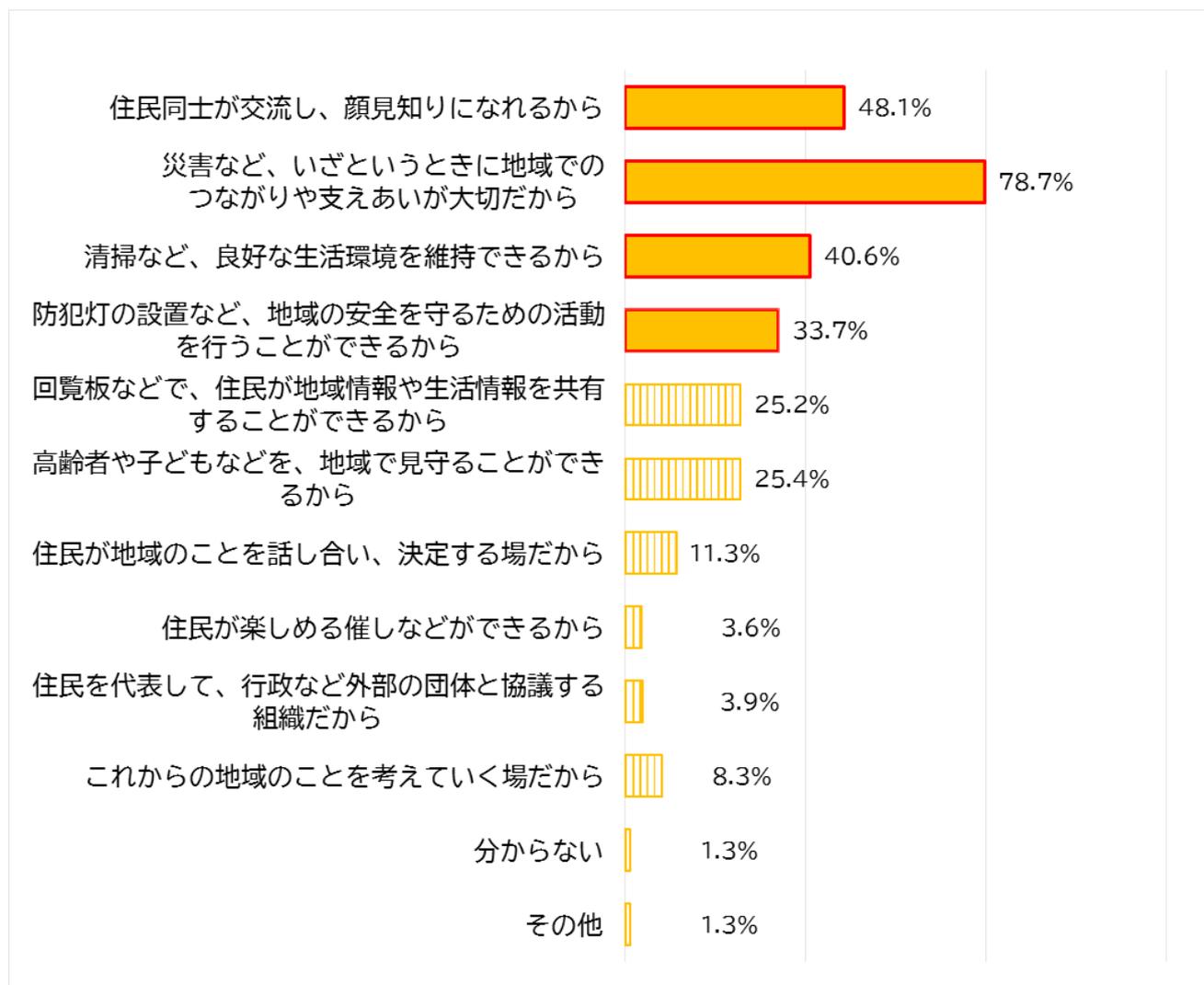
「加入を勧められたことがない」、「自治会・町内会がない」と回答している人の割合が多く、きっかけがなかったことがうかがえます。

Q. あなたが住んでいる地域をより住みやすくするために、自治会・町内会
は必要だと思いますか。



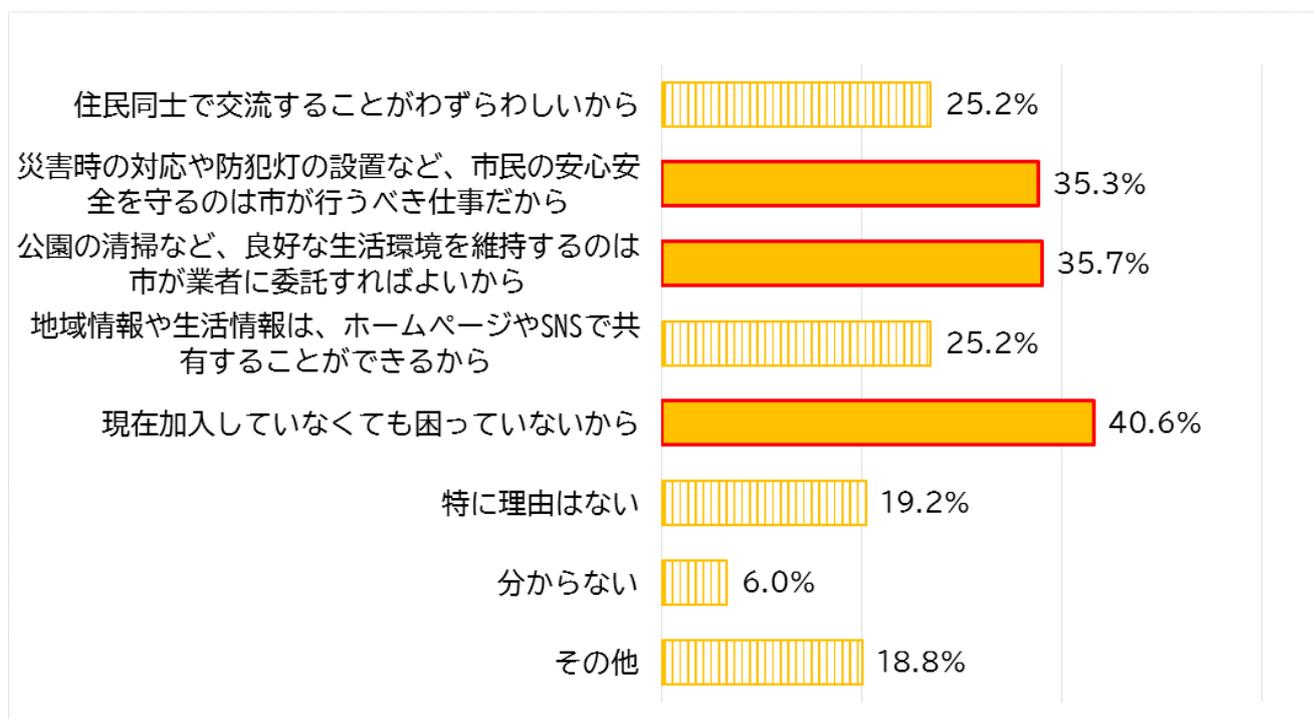
市民の多く（65.0%）は自治会・町内会は必要だと感じています。

Q. 自治会・町内会が必要だと思う理由は何ですか。



災害時の支え合いや顔の見える交流など、生活する上での身近なことに
 関して、必要性を感じています。

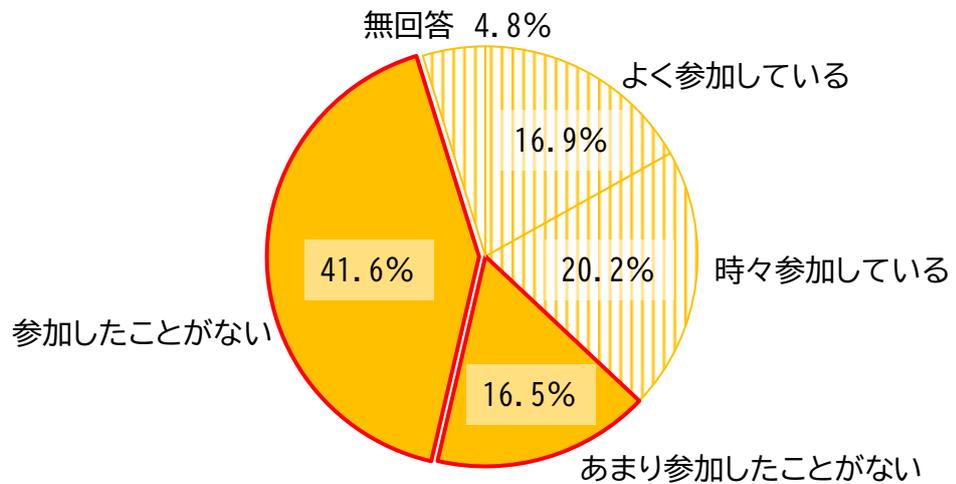
Q. 自治会・町内会が必要だと思わない理由は何ですか。



負担に感じることを避けたい思いや、困っていない場合には必要だと思われない傾向にあります。

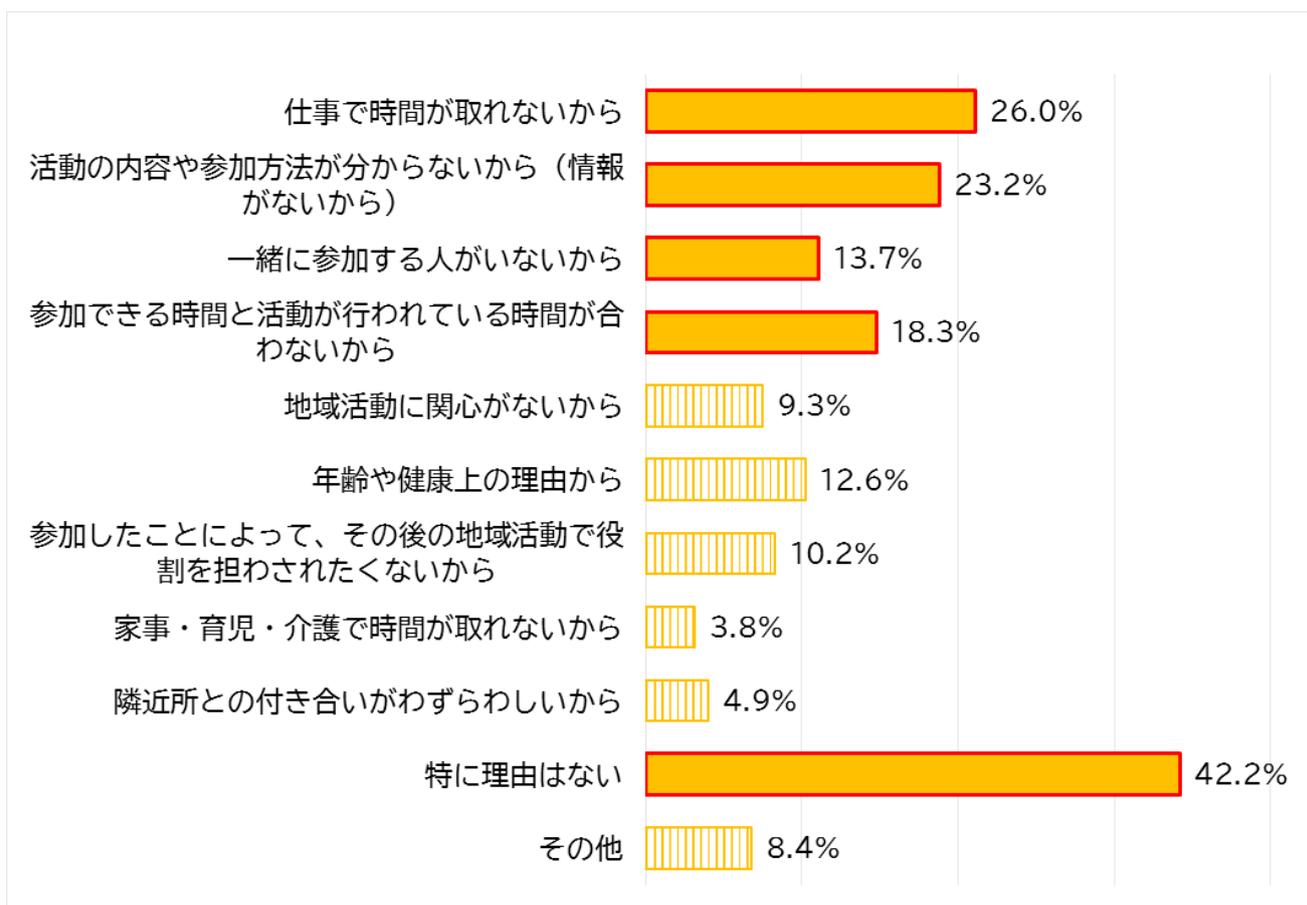
◆コミュニティ活動について

Q. 過去3年間、あなたはコミュニティ活動（各学区（地区）のコミュニティ組織が中心となって行っている活動）に参加したことはありますか。



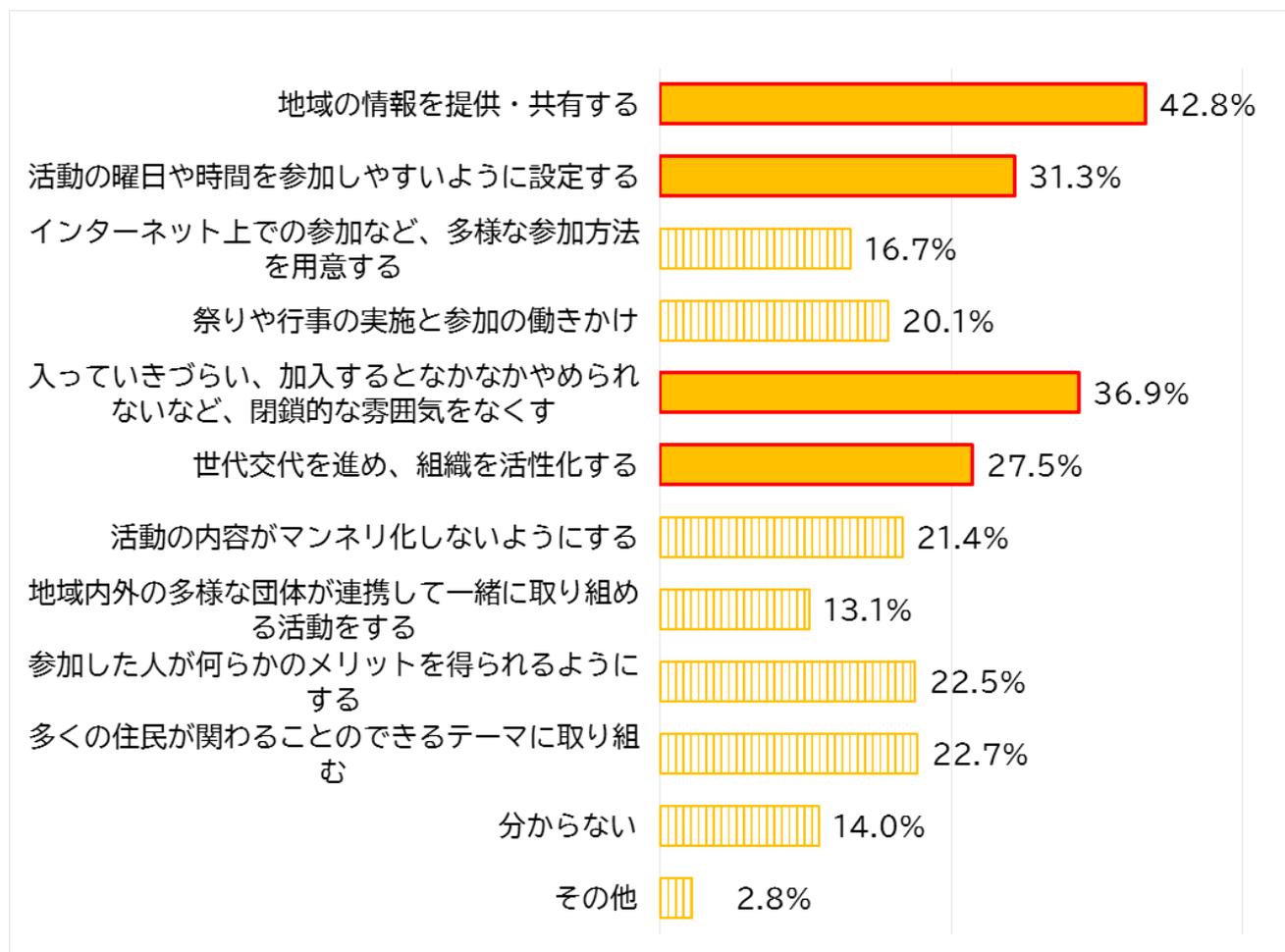
58.1%がコミュニティ活動に「参加したことがない」、「あまり参加したことがない」と回答しています。

Q. コミュニティ活動に参加しなかった（参加できなかった）理由は
何ですか。



時間、情報、仲間の有無などの条件が合わないことが、参加しない（できない）理由として多く、理由がない人も多いことから、情報発信が不足していることが考えられます。

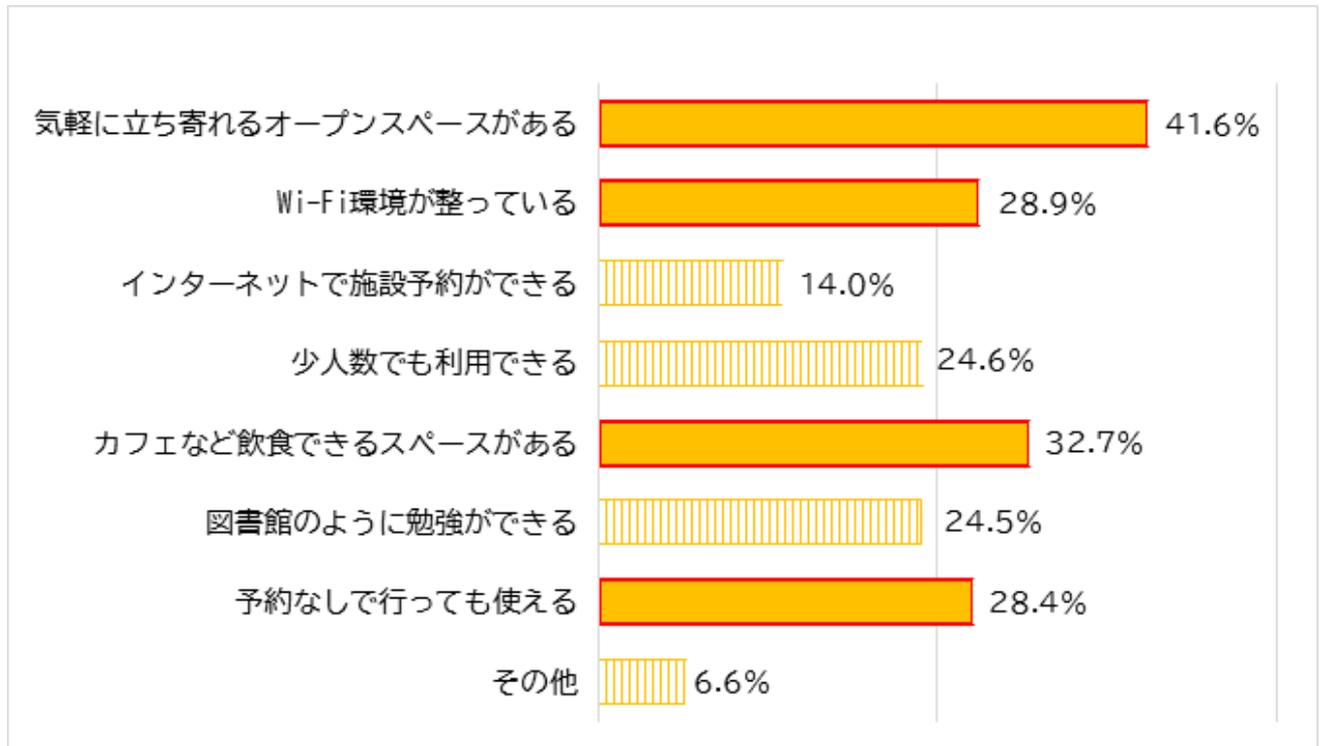
Q. コミュニティ活動に参加しやすくするためにはどのようなことが必要
だと思いますか。



情報発信の不足から敬遠されていることや、負担感への警戒が傾向と
して見られます。

※8
◆交流センターについて

Q. 今後、交流センターがどのようになれば利用したいと思いますか。



コミュニティ活動の拠点施設である交流センターについては、若者の認知度が低い傾向にあります。「気軽に立ち寄れるオープンスペース」や「カフェなどの飲食スペース」、「Wi-Fi環境の整備」^{※9}、「予約なしで行っても使える」など気軽に利用できる場所が求められています。

自治会・町内会未加入世帯の実情を把握するため、自治会・町内会に加入していない世帯（150 世帯）を対象にインタビューを行いました。インタビューの中から、住民同士がゆるやかなネットワークでつながることが大切であることが見えてきました。

1 自治会・町内会の問題

「加入するつもりであったが、そもそも町内会がなかった」、「加入したいと言ったが、新しい住民は加入させてもらえなかった」など入りたくても入れないケースが見受けられました。また、「自治会・町内会を存続していくつもりであったが、多数決で解散が決まってしまった」、「周りの町内会の解散を受け、自分たちも解散しようと思った」などという意見も聞かれました。

2 自身の問題

高齢になったことにより、「役員や当番ができなくなった」ことや、「年金生活で会費の支払いが苦しくなった」、「祭事や募金の費用を払うのが大変」といった金銭的な負担も挙げられています。また、仕事で時間がないことや世帯人員の減少により、活動に参加できないという要因もあるようです。

3 自治会・町内会に入らなくても困らない

自治会・町内会に加入していなくて困っていることとしては、市報が届かないことやごみの処理の問題が中心でした。しかし、市報については公共施設やホームページなどから情報を得ていたり、ごみの収集についても近所で協力して対応していたりと、それほど困ってはいない様子が見受けられました。昔のような冠婚葬祭の手伝い等もなくなり、自治会・町内会の必要性が薄れてきているのではないかと話されていました。

1 組織について

- ・ 連携・協力体制については、学校運営協議会^{※11}が進めている活動の一環として地域課題の収集などの役割を担うことができるのではないかな。
- ・ コーディネーター役となる人材を市がどのように配置し、進めていくかが重要ではないかな。
- ・ 高齢を理由に自治会等による「公園を守る会」^{※12}が毎年減少しており、新たな支援策を検討している。
- ・ 街区公園の遊具を健康遊具に変えて高齢者の利用を促進すれば、管理等の精神的な負担も緩和されるのではないかな。

2 活動について

- ・ 防犯灯^{※13}の支援におけるコミュニティの役割を定め、町内会などがつながる仕組みを残せるようにしてはどうか。
- ・ 防災活動については、自主的な活動を基本としつつ、市の支援メニューを選べる形にするとよいのではないかな。
- ・ 転入してきた人の不安を解消できる相談役(コーディネーター)がいれば、定住促進につながるのではないかな。

3 意識について

- ・ 子どもたちが放課後、気軽に交流センターに集まるとよい。
- ・ 交流センターにも高校生が勉強できる場所があるとよい。
- ・ 地域で手助けをするとポイントが貯まる仕組みや、子どもたちが地域を案内するコンテンツを搭載したアプリの活用により、市民のつながりを維持できるのではないかな。

コミュニティ活動を実践している立場からの意見を把握するため、23 の学区（地区）コミュニティから意見を募集し、各学区（地区）会長との意見交換会を行いました。その中から見えてきたものを紹介します。

1 組織について見えたもの

自治会・町内会を支援するなど、橋渡し役として、何でも相談できる組織になるべきとの思いが見えてきました。また、現役世代や女性の役員を増やすことにより、新しい視点や思考を取り入れるとともに学校統合を踏まえた対応など、中長期的な展望に立ち、柔軟に対応できる組織としていく必要性も感じています。

2 活動について見えたもの

コミュニティ活動はボランティアが基本であり、^{※14}「憩いの場」として気軽に楽しく活動することによって、地域でつながることが大切だと感じています。

これからの時代は、誰でも気軽に活動できるように窓口を拡げ、参加しやすいように選択肢を増やすことが、多くのニーズに応えるうえで望ましいと感じています。一方で、専門的な活動については有償ボランティアとして^{※15}取り扱うことも大切であると認識されています。

3 意識について見えたもの

自治会・町内会に入っていない人への啓発を徹底することや、若者が楽しく参加できるような企画を行うなど、積極的に参加を促していくことが大切だと考えられています。

コミュニティ活動は「楽しい」ということを子どものうちに体感する機会を増やすことや、交流センターに来てもらえる機会を増やすこともきっかけとして重要と認識されています。

2 コミュニティ活動の課題（市民が必要としていること）

01 自治会・町内会活動に負担を感じている

自治会・町内会は必要であると感じているという回答は多く、地域でのつながりは重要視されています。一方、「役員になること」や「会費の徴収」、「資料作成」などが負担だと感じている回答が多いことから、活動に対する負担感を取り除き、ゆるやかなネットワークを維持することで、地域全体で支え合う仕組みを構築する必要があります。

また、「きっかけがなく加入していない」、「加入していなくても困っていない」といった回答も多いことから、コミュニティ教育や情報発信を積極的に展開していく必要があります。

02 誰もが参加しやすい環境になっていない

コミュニティ活動に参加しやすくするためには「閉鎖的な雰囲気をなくす」、「世代交代を進め、組織を活性化する」という回答が多く、若者にとってコミュニティ活動はシニア世代が中心という印象であることから、若者が参画しやすい組織に変えていくことが求められています。

03 連携や協働の仕組みが足りない

地域企業やNPO^{※16}、ボランティア団体との連携や、コミュニティと市の協働の在り方が曖昧になっていることから、関係構築を進めていくとともに、分かりやすい協働の在り方を市政に位置付け、広く周知していく必要があります。

また、市職員の理解が不足している現状もあることから、意識改革を行い、地域課題を危機感として捉え、課題解決に向けた目標地点を設定するなど、取り組みやすい協働方法を提案し、新しい仕組みとしていく必要があります。

04

コミュニティ活動がよく分からない

コミュニティ活動に参加しなかった理由として「活動の内容や参加方法が分からない」、「特に理由はない」という回答が多いことから、今後コミュニティ活動の参加のきっかけを確保するためにも、コミュニティ組織に求められる役割、目指すことなどを明確にし、コミュニティ活動の重要性を積極的に示し、地域力の向上につなげていくことが求められています。

05

活動の担い手が高齢化している

日立市の人口は減少傾向にある一方で、65歳以上の高齢者人口は、増加の一途をたどっています。全国と比較しても、老年人口^{※17}の割合は高水準で推移しており、コミュニティ活動の担い手も高齢化傾向にあることから、子育て世代や若者の参加が求められています。

また、高度化、多様化する課題を解決していくため、専門性が高い活動などを有償化し、担い手を確保することが求められています。

06

交流センターが気軽に利用できない

コミュニティ活動の拠点施設である交流センターについて、6割近くの人々が「交流センターがあることを知らない」、「利用していない」と回答しており、特定の人々が利用している傾向が見られることから、利用が少ない子どもや子育て世代、若者の認知度を上げるため、「気軽に立ち寄れるオープンスペース」や「カフェなどの飲食スペース」のような環境整備を行う必要があります。

第3章 目指す姿と取組の方向性について

1 検討委員会からの3つの提言

基本方針

「コミュニティ活動を中心とした支え合いのまち ひたち」
～共助の再構築により10年先、20年先も持続可能なコミュニティを目指す～

キーワードは “ つながる ”

提言Ⅰ 新たな時代にふさわしいコミュニティ組織

◆市民に頼りにされるコミュニティ組織へ

1 新たな組織づくり

- ① 新しいコミュニティ組織の定義と役割を明確にする。
- ② 交流センターがコミュニティ活動の拠点であることをPRする。
- ③ 人材の発掘と育成を行うことで、性別や年代に偏りがないように活動メンバーの拡大を図り、継続して活動できる仕組みをつくる。
- ④ 学校再編^{※18}や現小学校区の人口推移を踏まえた連携などを図る。

2 自治会・町内会との支え合い

- ① 負担感が少ないゆるやかなネットワークづくりと必要な支援を行う。
- ② 市とともに地縁^{※19}によるつながりの大切さを啓発していく。
- ③ 自治会・町内会から地域に対する意見や要望を吸い上げ、情報の共有化を図り、連携・協力しながらニーズに合った取組を行う。
- ④ コミュニティが自治会・町内会活動を維持するための支援を行う。

3 各種団体との協力体制の構築

- ① 学校と連携し、コミュニティについて学ぶ環境を整える。
- ② 地域内の各種団体や地域内外のNPO・ボランティア団体などとの連携・協力体制の構築を図る。

4 市との協働体制の強化

- ① 市とともに行動計画^{※20}を策定する。
- ② 協働推進の在り方について、次期総合計画^{※21}に位置付ける。
- ③ コミュニティ活動全体を調整する、(仮称)まちづくりコーディネーター^{※22}を配置する。
- ④ 市職員のコミュニティ活動への意識を高める。

提言Ⅱ 市民が求めるコミュニティ活動

◆誰もが活躍できるコミュニティ活動へ

1 活動分野の選択

- ① 市民の関心がある防災・防犯、福祉などの活動は、23学区（地区）の共通活動分野として明確にする。
- ② それぞれの地域の課題や実情に応じて、活動を選択できるようにする。
- ③ 市民に理解される活動にするため、積極的に情報を発信する。

2 目指す活動の明確化

- ① 学区（地区）ごとのコミュニティプラン※23を改訂する。
- ② コミュニティ活動を行う上でのよりどころとなるコミュニティ憲章※24を策定する。

3 活動に対する優遇措置

- ① 防災や福祉など、専門性が高い活動については有償化も含めた仕組みをつくる。
- ② ボランティア活動と業務の範囲を明確にする。

提言Ⅲ 市民意識の醸成

◆向こう三軒両隣の復活へ

1 新たな活動機会の創出

- ① コミュニティ活動事例集※25を作成する。
- ② SNS※26を有効に活用するなど、積極的な情報発信を行う。
- ③ 地域活動アプリポイント制を導入する。

2 若者や子育て世代との共創

- ① 交流センターに若者たちが憩えるオープンスペースなどを設置し、顔が見える関係づくりのきっかけとする。
- ② インターネットを活用した施設予約システムを導入する。
- ③ Wi-Fi環境の整備を進める。

3 顔が見える関係づくり

- ① 交流センターの利用方法を統一するなど、利用しやすい環境を整える。
- ② 未加入世帯に対し、地域とのつながりの重要性を啓発する。
- ③ 「災害に備える活動」をきっかけとした住民総参加を目指す。

1 新たな組織づくり

取組の方向性

① 意見 コミュニティは何をしているのかが分からない。

【検討の結果】

コミュニティ活動を次の世代へと受け継いでいくためには、日立市における新しいコミュニティ組織の定義を明確にした上で、市民に浸透させていく必要があります。

必要な取組 新しいコミュニティ組織の定義と役割を明確にする。

委員会で検討したコミュニティ組織の定義（案）

『「自分の地域は自分の創意と努力でつくり上げる」という基本理念の下、地域内の各種団体や、地域内外のNPO、ボランティア団体などと連携・協力し、地域のみinnで話し合いながら、課題解決に向けて活動を行う、おおむね小学校区を範囲とした自主的な組織』

② 意見 コミュニティと交流センターの関係性が分からない。

【検討の結果】

交流センターは、コミュニティ活動の拠点施設です。

コミュニティ活動の担い手不足が危惧される中で、地域特性をいかした運営を行いながら、自治会・町内会の支援、地域住民の相談窓口としての機能強化、若者、子育て世代の利用促進などの取組を推進していくためには、組織の見直しなど、運営の効率を高めながら、地域住民に交流センターを積極的にPRしていく必要があります。

必要な取組 交流センターがコミュニティ活動の拠点であることをPRする。

③ 意見 活動している顔ぶれが変わらず、閉鎖的に感じられる。

【検討の結果】

持続可能な組織とするためには、継続して活動に関わる人材の発掘と育成を行うことが重要であり、上手に世代交代ができるような仕組みをつくり、役員選考基準の公表や、役員の期数制限・定年制などを設けることで、組織の透明性を高め、知識と経験を後任に引き継ぐ風通しの良い環境づくりに努める必要があります。

必要な取組 人材の発掘と育成を行うことで、性別や年代に偏りがないように活動メンバーの拡大を図り、継続して活動できる仕組みをつくる。

④ 意見 学校再編計画が進められているが、今後コミュニティがどのようになるか心配である。

【検討の結果】

20年先を見据えた段階的な学校再編が進められていく中、現小学校区を範囲に活動しているコミュニティの在り方について、現行を維持しながら、将来を見据えて、新たな小・中学校区ごとにコミュニティ同士が連携・協力して活動していく必要があります。

必要な取組 学校再編や現小学校区の人口推移を踏まえた連携などを図る。

① 意見 時間の制約や高齢化による健康の不安があり、活動に負担を感じる。

【検討の結果】

コミュニティや市が自治会・町内会に関わる情報を積極的に発信するなどの支援により、地域におけるつながりを途絶えさせないような仕組みづくりをする必要があります。

必要な取組 負担感が少ないゆるやかなネットワークづくりと必要な支援を行う。

② 意見 自治会・町内会の必要性や加入するメリットを感じない人が増えている。

【検討の結果】

コミュニティが市とともに、コミュニティ活動に関するチラシやパンフレットを作成し、全戸配布するなど、地縁によるつながりや共助の大切さを啓発^{※27}する必要があります。

必要な取組 市とともに地縁によるつながりの大切さを啓発していく。

③ 意見 自治会・町内会の困りごとを気軽に相談できる窓口であってほしい。

【検討の結果】

自治会・町内会の困りごとを気軽に相談できる窓口となるため、コミュニティは住民アンケートを行うなど、地域に対する意見や要望を吸い上げ、課題解決に向けた取組を行う必要があります。

必要な取組 自治会・町内会から地域に対する意見や要望を吸い上げ、情報の共有化を図り、連携・協力しながらニーズに合った取組を行う。

④ 意見 自治会・町内会での資料作成等が大変である。

【検討の結果】

総会資料作成やコピー機、環境美化活動に必要な刈払機などの備品を無償貸与するなど、コミュニティを通して負担感を軽減することで自治会・町内会のつながりを維持するための支援が重要になります。

必要な取組 コミュニティが自治会・町内会活動を維持するための支援を行う。

- ① 意見 小さなうちから地域の歴史、コミュニティについて学び、郷土愛を育てる必要がある。

【検討の結果】

幼い頃から、コミュニティについて学ぶことが大切であるため、子どもたちが理解しやすいように、教材としても活用できるコミュニティの歴史をまとめたパンフレットや、子ども版のコミュニティ活動ハンドブックの作成などが有効になります。

必要な取組 学校と連携し、コミュニティについて学ぶ環境を整える。

- ② 意見 組織上はコミュニティの一員となっても、意識の上ではそうになっていない団体が多い。

【検討の結果】

コミュニティで対応できない分野について、地域内の各種団体や地域内外のNPO・ボランティア団体などと連携・協力する体制を構築する必要があります。

また、地域内の事業所に協力を得て、従業員を対象に、コミュニティ活動について情報提供し、得意分野や興味があることに参加してもらうきっかけをつくることも有効になります。

必要な取組 地域内の各種団体や地域内外のNPO・ボランティア団体などとの連携・協力体制の構築を図る。

① 意見 地域内の各種団体と市が協働しながら活動することが望ましい。

【検討の結果】

コミュニティと市が協働に関する理解を深め、協働の考え方やその進め方について共有するための行動計画を策定し、より効率的で効果的な取組を行えるよう、活動主体及び役割を明確にすることが重要になります。

必要な取組 市とともに行動計画を策定する。

② 意見 まちづくりにおいて、コミュニティがどのような位置付けの組織であるかが分かりにくい。

【検討の結果】

コミュニティは“ひたちの宝”であり、まちづくりの大切なパートナーであるため、協働推進の在り方を次期総合計画に位置付け、理解の促進を図る必要があります。

必要な取組 協働推進の在り方について、次期総合計画に位置付ける。

③ 意見 地域活動の全容を把握し、地域活動をコーディネートする存在が必要である。

【検討の結果】

コミュニティ活動を行う上で、広い視野で活動の全体を把握し、課題解決に向けた助言・調整を行う役割を担う、(仮称)まちづくりコーディネーターの配置が必要になります。

必要な取組 コミュニティ活動全体を調整する、(仮称)まちづくりコーディネーターを配置する。

④ 意見 市職員が積極的に地域の活動に関わる必要がある。

【検討の結果】

全職員を対象とした研修や講演会を開催するなど、理解促進に向けた取組を行うことが重要になります。

必要な取組 市職員のコミュニティ活動への意識を高める。

1 活動分野の選択

取組の方向性

- ① 意見 基本的なコミュニティ活動の進め方について、23学区（地区）で意識の統一をする必要がある。

【検討の結果】

市からの依頼業務や市民の関心がある防災・防犯、福祉などの活動については、全学区の共通活動分野として明確にし、地域格差が生じない活動を行うことが重要になります。

必要な取組 市民の関心がある防災・防犯、福祉などの活動は、23学区（地区）の共通活動分野として明確にする。

- ② 意見 23学区（地区）が同じ活動をするという前提でなくてよい。

【検討の結果】

それぞれの地域によって課題が異なること、また、活動するための地域力も異なることから、自由に活動を選択してもらい、それぞれの課題に応じて活動していける仕組みづくりが必要になります。

また、現行のコミュニティ活動に関する補助制度全体を見直し、地域性に
※28 応じた事業提案型補助金や、※29 新しい交付制度の創設なども必要になります。

必要な取組 それぞれの地域の課題や実情に応じて、活動を選択できるようにする。

③ 意見 コミュニティが地域でどのような活動を行っているかが分からない。

【検討の結果】

コミュニティ活動が市民に理解されていないため、年間行事やそれぞれの活動内容などについて積極的に情報発信し、活動メニューを示すことで活動の見える化を図ることが効果的です。

必要な取組 市民に理解される活動にするため、積極的に情報を発信する。

- ① 意見 住民アンケートをとって、事業の棚卸をする必要がある。

【検討の結果】

住民が今、何を求めているのかを的確に把握するため、住民アンケートを実施し、現状の活動についての棚卸を行うことが重要です。そして、住民の要望や地域課題を解決するため、コミュニティ活動の指針となる学区（地区）ごとに策定しているコミュニティプランを定期的に改訂する必要があります。

必要な取組 学区（地区）ごとのコミュニティプランを改訂する。

- ② 意見 何のためにコミュニティ活動を行うのか、目指す方向性が見えにくい。

【検討の結果】

何のためにコミュニティ活動を行うのか、目指す方向性が見えにくくなっているため、コミュニティが活動を行う上でのよりどころとなるコミュニティ憲章を、市とコミュニティで協議し、策定することが望まれます。

必要な取組 コミュニティ活動を行う上でのよりどころとなるコミュニティ憲章を策定する。

① 意見 昔ながらのボランティア精神だけでは成り立たなくなっている。

【検討の結果】

防災や福祉などにおける資格を有する専門性が高い活動など、公益性、拘束性、地域貢献度について有償価値を見定める必要があり、有償化する仕組みづくりが必要になります。

必要な取組 防災や福祉など、専門性が高い活動については有償化も含めた仕組みをつくる。

② 意見 活動が大変だという意識が強いため、活動に対する優遇措置などが必要ではないか。

【検討の結果】

ボランティアとして無償で活動する分野と、業務として有償で活動する分野を明確にすることで、活動への精神的な負担感を取り除くことが必要になります。

必要な取組 ボランティア活動と業務の範囲を明確にする。

1 新たな活動機会の創出

取組の方向性

- ① 意見 地域でどういうことをやっているか分ければ、興味のある活動には参加するのではないか。

【検討の結果】

どのようなコミュニティ活動を行っているのかが分ければ、これまで参加していなかった方が興味や関心のある活動に参加することも考えられます。具体的な活動内容を分かりやすくまとめたコミュニティ活動事例集を作成し、全戸配布するなどの取組が重要になります。

必要な取組 コミュニティ活動事例集を作成する。

- ② 意見 コミュニティがどのような活動をしているか、知る方法がない。

【検討の結果】

コミュニティ活動の情報を入手する方法が限られていることから、ホームページの充実と併せて、若者に親しみのあるSNSを有効に活用するなど、積極的な情報発信に努める必要があります。

必要な取組 SNSを有効に活用するなど、積極的な情報発信を行う。

③ 意見 今まで活動に参加したことがない世帯へのきっかけづくりが必要である。

【検討の結果】

地域活動への参加のきっかけづくりとして、参加することでポイントが付与され、貯まったポイントで買い物ができるなどの特典がある地域活動アプリの導入は、若者の参加を促進するために有効になります。

必要な取組 地域活動アプリポイント制を導入する。

① 意見 若者や子育て世代が気軽に集まれる場が必要である。

【検討の結果】

理由を問わず、顔を合わせることが大切であり、気軽に集まれる場を提供することが必要であるため、交流センター内に若者たちが勉強や読書、ゲームなどで憩えるオープンスペースやカフェなどの整備が必要になります。

必要な取組 交流センターに若者たちが憩えるオープンスペースなどを設置し、顔が見える関係づくりのきっかけとする。

② 意見 インターネットなどを活用し、交流センターに足を運ばなくても施設の予約ができるとうい。

【検討の結果】

若者たちが交流センターを利用したい時に、インターネット等で施設の空き状況を確認し、必ずしも足を運ばなくても予約できる施設予約システムの導入が望まれます。

必要な取組 インターネットを活用した施設予約システムを導入する。

③ 意見 若者たちが足を運びやすい環境の整備が必要である。

【検討の結果】

若者たちにとって、パソコンやタブレット型PC、スマートフォンは必須アイテムであり、快適な通信環境が不可欠であることから、交流センター内におけるWi-Fi環境の整備を推進し、気軽に足を運びやすい環境づくりが必要になります。

必要な取組 Wi-Fi環境の整備を進める。

① 意見 交流センターは利用しづらい印象がある。

【検討の結果】

誰でも立ち寄りやすく、気軽に利用や相談ができる、市民がくつろげる空間になるよう、23の交流センターの利用方法を統一することが重要になります。

必要な取組 交流センターの利用方法を統一するなど、利用しやすい環境を整える。

② 意見 住み慣れた地域で自分らしく最後まで暮らし続けることができる地域との関係性の構築が大切である。

【検討の結果】

自治会・町内会の未加入世帯に対し、市が主体となりコミュニティとともに、地域とのつながりの重要性をきちんと説明することが大切です。高齢化が進む中、特に助け合いのためのちょっとした力が必要であることをPRしていく必要があります。

必要な取組 未加入世帯に対し、地域とのつながりの重要性を啓発する。

③ 意見 災害時に有効な地域全体で見守る仕組みが必要である。

【検討の結果】

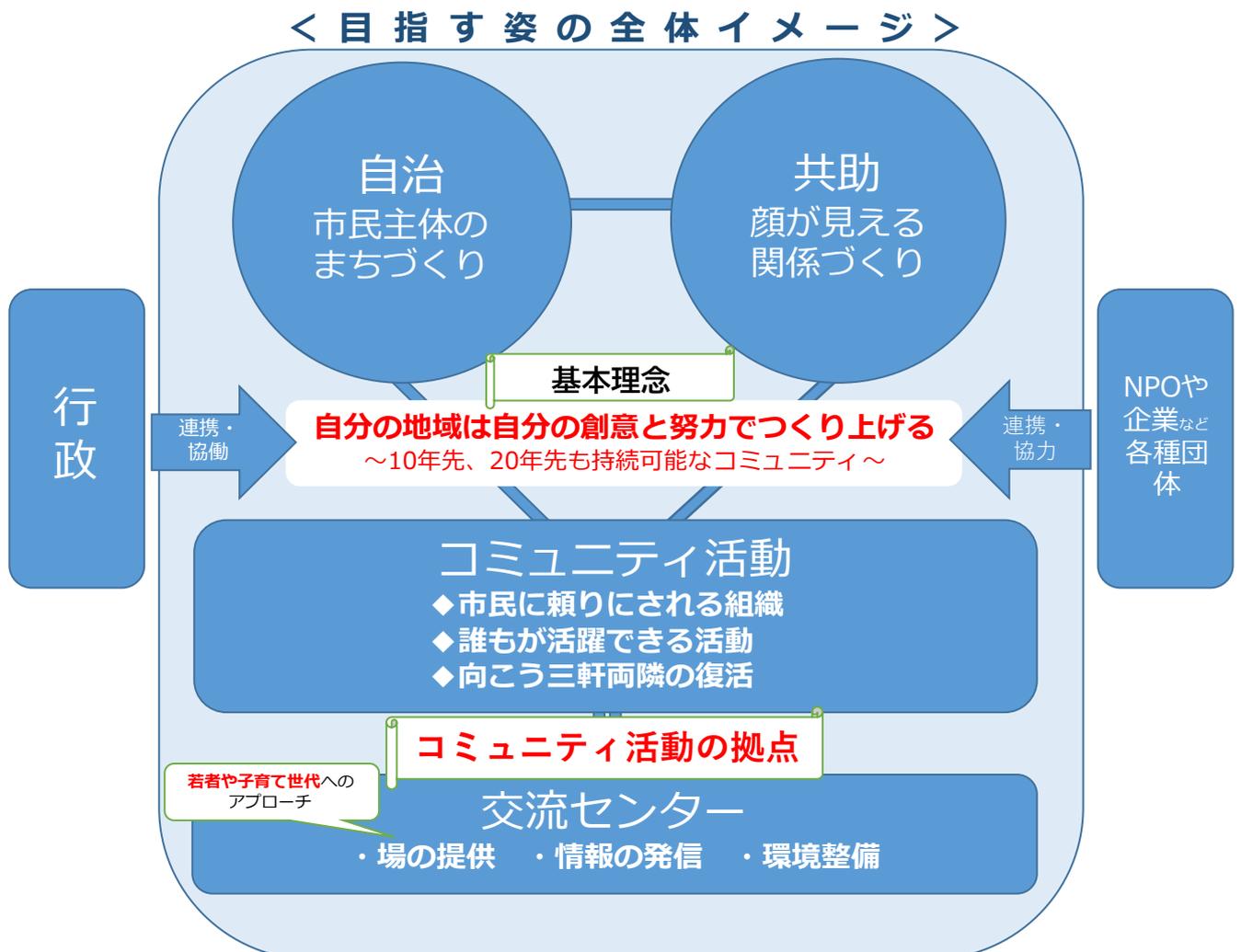
東日本大震災^{※30}から10年、助川山林野火災^{※31}から30年が経過した今、改めて、地域全体で見守る仕組みの意識付けが大切です。防災については、地域でつながり協力する必要性が明確であり、「災害に備える活動」を平常時から意識し、住民総参加を目指す上で、非常に重要な取組になります。

必要な取組 「災害に備える活動」をきっかけとした住民総参加を目指す。

2 目指す姿

これからの時代に合った“ひたちらしい”コミュニティ活動の在り方を
下図のようにイメージしています。

市民が主体となる住民総参加のまちづくりを目指し、地域におけるつながりを途絶えさせないよう、地縁によるつながりの大切さの啓発などを行い、市やNPOなどの各種団体と連携しながら、「コミュニティ活動を中心とした支え合いのまち ひたち」を目指し、持続可能なコミュニティであり続けることを期待します。



3 事後の検証

提言後、定期的に具体策の進捗状況を確認するなどして、目指す姿の実現に向けて繰り返し検証を行うとともに、市民に公表することが重要です。

